

別記第2号様式

千葉県一般競争入札公告 建不第104号の188

県単港湾整備（港建特別）工事（出洲5号野積場舗装工その4）の一般競争入札の実施について

入札公告（個別編）

地方自治法第234条第1項の規定により本工事の一般競争入札を実施するものとし、次のとおり公告する。また、本入札公告のほか、入札公告（共通編）を併せて公告する。

なお、この入札は、ちば電子調達システムに係る電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により執行する。

令和8年9月4日

千葉県知事 熊谷 俊人
（千葉港湾事務所長 徳留 顕二）

1 一般競争入札に付する事項

（1）工事概要

工 事 名	県単港湾整備（港建特別）工事（出洲5号野積場舗装工その4）
工 事 箇 所	千葉港 千葉中央地区 千葉市中央区 中央港
予 定 価 格	落札決定後公表する
工事の種類	舗装工事
工 事 期 限	令和9年3月25日限り
工 事 概 要	本工事は出洲5号野積場においてアスファルト舗装及びコンクリート舗装を施工するものである。工事延長 L=62.6m、舗装工（表層） A=2,524m ² 、コンクリート舗装工 A=1,234m ²
主 要 資 材	アスファルト合材 1,261.8t、再生クラッシャーレン 7,193.5t レディミクスコンクリート 1,135.1t

（2）入札方式及び落札者決定方式

本案件は、入札参加資格の審査を入札執行後に行う方式（事後審査Ⅱ型）により入札を執行する工事である。

また、入札書及び工事費内訳書の提出時に、技術資料を受け付け、企業の技術力と価格の双方を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式を適用する工事である。

入 札 方 式	一般競争入札（事後審査Ⅱ型）
落札者決定方式	総合評価方式（特別簡易型B）
適用するダンピング対策	☐ 最低制限価格制度 ・ ☒ 低入札価格調査制度
積算基準の適用	☐ 土木 ・ ☐ 土木（電気通信編・機械編） ・ ☐ 営繕 ・ ☐ 下水（土木を除く） ・ ☒ その他

※入札公告（共通編）の参考を参照し、積算基準に対応した最低制限価格又は調査基準価格の算定方法を確認すること。

(3) 入札日程

入札手続き	期 日（開始日～期限日）
入札公告期間	令和 8 年 9 月 4 日（金）～令和 8 年 9 月 2 9 日（火）
設計図書等の縦覧期間※ ¹	令和 8 年 9 月 4 日（金）～令和 8 年 1 0 月 5 日（月）
質問受付期間※ ¹	令和 8 年 9 月 7 日（月）～令和 8 年 9 月 1 7 日（木）
質問回答日	令和 8 年 9 月 2 8 日（月） 1 7 : 0 0 までに
資格確認申請受付期間※ ² （申請書及び資格確認資料）	令和 8 年 9 月 3 0 日（水）～令和 8 年 1 0 月 2 日（金）
資格確認通知日※ ³	令和 8 年 1 0 月 5 日（月）
入札書受付期間※ ² （入札書・工事費内訳書、技術資料）	令和 8 年 1 0 月 6 日（火）～令和 8 年 1 0 月 7 日（水）
開札日	令和 8 年 1 0 月 9 日（金） 1 4 : 1 0
落札者決定通知日（予定）※ ⁴	令和 8 年 1 0 月 2 3 日（金）

※¹ 各日の午前 9 時から午後 5 時までとする。

※² 開始日の午前 9 時から期限日の午後 5 時までとする。

※³ 事後審査Ⅱ型において、電子入札システム上、入札に参加するための処理として通知するものであり、入札参加資格を確認するものではない。

※⁴ 入札参加資格の事後審査の手続より延期する場合がある。

(4) 入札条件

建設リサイクル法※ ¹	☒ 対象 ・ ☐ 否			
フレックス工期契約制度※ ²	☐ 対象 ・ ☒ 否			
I C T 活用工事※ ³	☐ 対象 ・ ☒ 否			
C C U S 活用工事※ ⁴	☒ 対象 ・ ☐ 否			
難工事指定（県土整備部）※ ⁵	☐ 対象 ・ ☒ 否			
専任特例 2 号の場合※ ⁶ の 監理技術者の配置	☐ 対象外	☒ 可 ・ ☐ 不可 兼務できる工事の所在：千葉県内		
電子入札約款第 2 条第 5 項で 定める誓約書※ ⁷ の提出	☐ 必要 ・ ☒ 不要			
債務負担行為の活用	☐ 有	契約初年度の支払い※ ⁸		☒ 無
		☐ 有	☐ 無	
電子契約サービス※ ⁹	☒ 可 ・ ☐ 不可 本工事は、電子契約サービスを選択することができる。			
関連工事	☐ 有 ・ ☒ 無			

※¹ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）の適用を受ける対象工事の場合、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられる。

※² 千葉県建設工事フレックス工期契約制度実施要領を参照すること。

※³ 千葉県県土整備部 ICT 活用工事実施要領を参照すること。

※⁴ 千葉県建設キャリアアップシステム活用工事試行要領を参照すること。

※⁵ 千葉県県土整備部難工事表彰要綱を参照すること。

- ※6 専任特例2号の場合とは、建設業法第26条第3項第2号による場合をいう。入札公告（共通編）の「技術者の配置」を参照すること。
- ※7 誓約書は、別記1号様式により、資格確認申請書と併せて提出すること。
- ※8 ゼロ県債による債務負担工事を活用する工事の場合、契約初年度の支払い限度額が設定されていないため、契約初年度は、前払金等の支払請求が出来ないことに留意すること。
- ※9 電子契約を希望する場合は、資格確認申請書と併せて、電子契約同意書兼メールアドレス確認書を提出すること。

（5）その他

なし。

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

本案件の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

（1）個別事項

名 簿 登 載	舗装工事の格付がA等級である者
建設業許可	特定建設業の許可を有する者
営 業 所 の 所 在 地	千葉土木事務所管内（千葉市、習志野市又は八千代市）に資格者名簿に登載された主たる営業所（本店）を有する者
技術者配置	保有資格 1級土木施工管理技士又は舗装工事業における建設業法第15条第2号イに該当する資格を有する者で、監理技術者資格者証を有する者を本工事に配置できる者
	施工実績 —
同 種 工 事	過去15年間に、舗装工事を元請で施工した実績がある者
そ の 他 完成工事高 災害対応貢献企業他	—

- ・「名簿登載」とは、千葉県建設工事等入札参加資格者名簿（以下、「資格者名簿」という。）における、本案件の発注工種に対応する業種別の登載状況及び登載されている格付等級による資格要件をいう。
- ・「建設業許可」とは、本案件の発注工種に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）に定める業種別の許可の有無による資格要件をいう。
- ・「営業所の所在地」とは、営業所の有無による資格要件をいう。ここで“主たる営業所”とは、建設業の許可を受けた主たる営業所をいい、“従たる営業所”とは、建設業の許可（本案件の発注工種に限る）を受けた従たる営業所で、千葉県建設工事等入札参加資格者名簿において契約委任先として登録した営業所をいう。
- ・「技術者配置」とは、本工事への配置を予定する主任技術者（又は監理技術者）に求める資格要件をいう。なお、資格要件が設定されていない場合であっても、建設業法第26条の規定による主任技術者（又は監理技術者）の配置（又は専任配置）は必須となることに留意すること。入札公告（共通編）の「10 技術者の配置」を参照すること。
- ・「技術者配置」の施工実績及び「同種工事」の“過去15年間”の期間は、入札公告の前年度までの15か年度間に当該年度の入札公告までの日を加えた期間（平成23年4月1日～入札公告の日）をいう。
- ・「同種工事」とは、入札参加者が有する元請（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合の者に限る。）で施工した実績（竣工したもの）の有無による資格要件をいい、千葉県経常建設共同企業体取扱要綱（平成7年11月7日制定）に基づき結成された経常建設共同企業体（以下、「経常JV」という。）にあっては、いずれかの構成員に当該実績がある者を認める。
- ・「完成工事高」とは、経営事項審査の完成工事高（「2年（又は3年）平均」の欄）について、等級格付けの基礎となったもの又は有効な経営事項審査によるもののいずれかによる資格要件をいう。
- ・「災害対応貢献企業」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

ア 千葉県知事（又は事務所長）と所定の協定を締結している団体に加入している者

- イ 過去2年間に、千葉県知事（又は事務所長）の要請に基づき公共土木施設等の災害の予防並びに機能の確保及び回復のため、本工事の発注事務所管内における災害応急に係る業務のうち本工事の発注工種に係る建設工事を施工した実績がある者。
- ・上記の“過去2年間”の期間は、入札公告の前年度までの2か年度間に当該年度の入札公告までの日を加えた期間（令和6年4月1日～入札公告の日）をいう。

（2）共通事項

- ア 資格者名簿に登載されている者のうち、千葉県建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年4月5日制定）に基づく指名停止措置を、本工事の資格確認申請の期限日から本工事の落札決定の時までの間、受けていない者。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者。
- ・手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者又は本工事の入札日前6か月以内に手形、小切手を不渡りした者。
 - ・会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者。
 - ・民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者。
- ウ 経常JVで参加した場合には、その構成員は参加することは出来ない。
- エ 本案件に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- ・この工事に係る設計業務等の受託者

商 号	株式会社環境技研コンサルタント
所在地	千葉県千葉市中央区宮子町3-14-4

- ・当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者
 - （ア）当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又その出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
 - （イ）代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者

（3）その他

なし。

3 総合評価に関する事項 別添のとおり

4 各種書類の提出先他

（1）資格確認資料、技術資料の郵送又は託送による提出先

千葉県県土整備部建設・不動産課 入札契約室
住所 千葉県千葉市中央区市場町1-1

（2）設計図書等に対する質問の提出先

c-kowan05@mz.pref.chiba.lg.jp

（3）問合せ先

千葉県県土整備部建設・不動産課 入札契約室
電話 043-223-4309